



## 新潟地本エルダー協議会 第4回定期総会



とき: 2025年5月25日(日)  
14時00分より  
ところ: 万代市民会館

# 支社内すべての保線職場を統合 「エリアの垣根を超えた業務でやり甲斐や能力が向上」

### 在来線保線部門の将来ビジョンの実現に向けた組織の見直しについて 提案団体交渉

新潟地本は4月17日に団体交渉を行い、支社側より「在来線保線部門の将来ビジョンの実現に向けた組織の見直しについて」の提案を受けました。保線設備技術センター及び保線技術センターの体制を見直すとして、現業機関の見直しや業務の融合と連携、認定線区保守業務の適用エリア拡大などを実施するとしていました。

支社側は保線部門について、安全をトッププライオリティに位置づけ、究極の安全や安全・安定輸送のレベルアップに向けた具体的な取り組みを推進してきた結果として、安全・安定輸送レベルは着実に向上しているとしました。その上で、メンテナンス業務の変革として、10年後を見据えた上での設備部門のビジョンを定義し、変革2027の具体的な取り組み事項をまとめた「MOT2027」を策定し、スピード感をもって取り組んでいるとしました。

今回の施策実施による組織再編で、どのようにやりがいや能力の向上に繋がるのかを質すと支社側は、従来はエリアに縛られた業務のみとなっていたが、組織再編後はエリアの垣根を超えて業務をすることでやりがいや能力の向上に繋がるとの考えを示しました。

「将来ビジョン実現に向けた組織の見直し」として、スピード感をもって柔軟に業務を推進するとともに、活躍フィールドを広げることを目的として、保線部門の組織を見直すとしました。そのため今年6月に支社内すべての保線技術センターを廃止し新潟保線設備技術センターに集約した上で、一体となって支社内の保線業務を推進するとしていました。

## 各保線センターの人員数は現行どおり

「将来ビジョン実現に向けた組織の見直し」として、スピード感をもって柔軟に業務を推進するとともに、活躍フィールドを広げることを目的として、保線部門の組織を見直すとしました。そのため今年6月に支社内すべての保線技術センターを廃止し新潟保線設備技術センターに集約した上で、一体となって支社内の保線業務を推進するとしていました。

また、現行の各保線技術センターは「保線センター」の呼称で運用し、設備管理や運転取扱、契約、現場対応などエリア保守の責任と権限を担うとしていました。長岡保線技術センター、越後湯沢エリアセンターについても「長岡保線センター」「越後湯沢エリアセンター」として運用するとしていました。



線の指定の見直し、設備のスリム化に伴う業務内容の変更に伴うものであると回答しました。体制変更後の保線センターの人員数の考え方には変更はあるのかを問うと、現行の保線技術センターの人員数を引継ぎ形になるとの考えを示しました。管理者が一般社員の業務を行う場合があるとの説明について、どのようなことを想定しているのかを質すと支社側は、管理者が専門チームに入り業務を実施することを想定していることと答えました。

また、一般社員が管理者の業務を行う場合があるとの記載について、どのようなことを想定しているかを質すと、雨警備等の異常時対応で指示を出す業務を想定しているとした上で、通常業務で管理者の業務を行うことは想定していないとしました。

## 専門チーム人選は社員ユニタケーション

業務の融合と連携により、変革業務や新たな価値の創造といった企画業務に参画するなど、誰もが業務の幅を広げ、様々なことに挑戦できる環境を構築するとしていました。通常の保守エリアを横断した技術の専門チームを柔軟に編成したり、エリアを超えて特定のプロジェクトを推進するチームを結成したりと、広範囲に挑戦し活躍できる風土と

環境を作るとしました。専門チームの立ち上げについては、社員の発意でプロジェクトを立ち上げ、保守困難箇所の解消等を想定しているとしていました。専門チームの人選は誰が決定するのかを質すと支社側は、社員とユニタケーションを取りながら、最終的には各センター長および設備保技セ長が決定するとしていました。また、出向者は出向先の

## 新年度に向けて働く社員を応援 新潟支部第11回定期委員会

新潟支部は3月29日、万代市民会館において、第11回定期委員会を75名を超える組合員参加のもと開催しました。今春闘では、春闘勉強会や掲示作成集会など、職場での様々な取り組みを通じて「業務量・質に賃金が見合っていない」「基本給が低い」という切実な本音の声を東日本ユニオンに多く寄せられました。

今後とも寄せられた本音の声や想いをJR労働者の共有のものとして広めながら要求満額獲得を全組合員の具体的な行動で目指していくことを参加者全員で確認しました。また「安心して働ける労働環境の実現・職場諸問題解決」のため、労働組合の重要な役割であるチェック機能を発揮していくとともに、多くのJR労働者と問題意識を共有し解決を目指していくことを確認しました。



これからも相手の立場に立ち相互議論を運動の基軸とし会社施策と向き合い検証・改善を繰り返して定年まで安心して働ける会社づくりを目指していくことを確認しました。(新潟支部 投稿)

業務調整があるので専門チームの業務に従事する考えはないとしました。例えば柏崎の社員が酒田で専門チームの業務を行う際の通勤や宿泊施設の手配はどうなるかを質すと、社員とユニタケーションをとって決定するとしていました。認定線区保守業務の適用エリアを羽越本線の新津〜新発田間に拡大する